

令和 5 年度
五城目町財務書類
(統一的な基準)

令和 7 年 3 月
五城目町 総務課

令和 5 年度決算に基づく五城目町財務書類の公表について

五城目町総務課

1. 地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支（歳入・歳出・収支決算）の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

官庁会計が採用している単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

平成 27 年 1 月 23 日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表するものです。

2. 財務書類の概要

（1）作成基準日

会計年度末 3 月 31 日とし、出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

（2）概要

財務書類の名称	略称	概 要
貸借対照表	B S	基準日時点における資産・負債・純資産の残高等
行政コスト計算書	P L	会計期間中の費用・収益の取引高（減価償却費も計上）
純資産変動計算書	NW	会計期間中の純資産の変動
資金収支計算書	C F	会計期間中の現金の受払を表示

（3）対象となる会計（団体）

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
			障害認定事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	会 計	株式会社あったか五城目	
		秋田県市町村総合事務組合	
		秋田県市町村会館管理組合	
		秋田県後期高齢者医療広域連合	
		八郎湖周辺清掃事業組合	
		秋田県町村電算システム共同事業組合	

3. 財務書類の公表

令和5年度決算に基づく財務書類について、下記のとおり公表します。

ページ

■ 令和5年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標	1
■ 一般会計等	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
注記	6
■ 全体会計	
貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
注記	12
■ 連結会計	
(参考資料)	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記	18
■ 附属明細書（貸借対照表の内容に関する明細）	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	20
②有形固定資産の行政目的別明細	23
③投資及び出資金の明細	26
④基金の明細	27
⑤貸付金の明細	28
⑥長期延滞債権の明細	29
⑦未収金の明細	30
(2) 負債項目の明細	
①地方債の明細	31
②引当金の明細	32
③補助金等の明細	33

令和5年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標

秋田県 五城目町

住民基本台帳人口(令和6年1月1日) 8, 060人

指 標 名			指 標	説 明
(1) 資産の状況	住民一人当たり資産額		2,393,125円/人	本町の資産を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	歳入額対資産比率		2.35年	当年度の歳入総額に対する資産合計の比率で、これまでに形成された社会資本(道路や公共施設など)が、歳入の何年分に相当するかを示します。
	有形固定資産減価償却率		65.19%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標。100%に近いほど老朽化が進行しているといえます。
(2) 資産と負債の比率	純資産比率		62.99%	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示します。純資産の変動は、現世代と将来世代の負担割合の変動したことを意味します。
	将来世代負担比率		25.23%	社会資本(道路や公共施設など)について、財源のうち将来の償還が必要な負債(地方債)を示します。
(3) 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト		107,338円/人	行政活動の効率性の度合いを示します。
(4) 負債の状況	住民一人当たり負債額		885,811円/人	本町の負債を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		-130,415,452円	歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が収支等でまかなわれている(収入が支出より多い)ことを意味します。
(5) 受益者負担の状況	受益者負担比率		1.76%	経常費用(経常行政コスト)に対する経常収益(使用料等の受益者負担)の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
(6) その他参考値	経常収支比率		94.4%	経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当される経常一般財源収入の比率。比率が高いと、財政構造の柔軟性に欠け、硬直していることとなります。
	財政力指数		0.24	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3力年平均値。1に近いと財源に余裕があることとなります。
	実質公債費比率		9.0%	町が負担する地方債の償還金(公営企業会計や一部事務組合に対する地方債の償還負担金を含む)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
			57.1%	町が将来負担しなければならない負債(地方債の残高や退職手当負担見込額など)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
	債務償還可能年数		7.83年	町が抱える地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標。この数値が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,786,861,592	固定負債	6,478,409,411
有形固定資産	17,373,795,331	地方債	5,519,779,188
事業用資産	9,337,825,379	長期未払金	-
土地	3,841,593,136	退職手当引当金	957,700,938
立木竹	130,033,030	損失補償等引当金	-
建物	14,524,504,356	その他	929,285
建物減価償却累計額	-9,561,106,513	流動負債	661,226,645
工作物	638,320,750	1年内償還予定地方債	574,395,225
工作物減価償却累計額	-235,519,380	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,059,832
航空機	-	預り金	20,771,588
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,139,636,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,789,684,592
インフラ資産	7,875,014,651	余剰分(不足分)	-6,640,732,621
土地	302,035,342		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,005,218,148		
工作物減価償却累計額	-14,432,238,839		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	711,931,534		
物品減価償却累計額	-550,976,233		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	413,066,261		
投資及び出資金	51,921,000		
有価証券	-		
出資金	51,921,000		
その他	-		
投資損失引当金	-2,408,770		
長期延滞債権	46,253,116		
長期貸付金	2,340,000		
基金	323,638,000		
減債基金	-		
その他	323,638,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,677,085		
流動資産	1,501,726,435		
現金預金	487,148,728		
未収金	14,469,112		
短期貸付金	-		
基金	1,002,823,000		
財政調整基金	1,002,823,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,714,405	純資産合計	12,148,951,971
資産合計	19,288,588,027	負債及び純資産合計	19,288,588,027

行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,588,281,390
業務費用	4,281,243,108
人件費	1,349,942,126
職員給与費	1,061,763,464
賞与等引当金繰入額	-1,630,911
退職手当引当金繰入額	129,228,537
その他	160,581,036
物件費等	2,853,889,289
物件費	1,816,930,565
維持補修費	241,724,618
減価償却費	795,234,106
その他	-
その他の業務費用	77,411,693
支払利息	22,329,223
徴収不能引当金繰入額	11,391,490
その他	43,690,980
移転費用	2,307,038,282
補助金等	1,370,332,470
社会保障給付	486,178,792
他会計への繰出金	436,987,791
その他	13,539,229
経常収益	115,964,524
使用料及び手数料	55,034,664
その他	60,929,860
純経常行政コスト	6,472,316,866
臨時損失	891,653,099
災害復旧事業費	890,975,300
資産除売却損	8,778,015
投資損失引当金繰入額	-8,100,216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,498,826,525
資産売却益	7,273,655
その他	6,491,552,870
純行政コスト	865,143,440

純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	6,223,667,493	13,031,390,506	-6,807,723,013	
純行政コスト(△)	-865,143,440		-865,143,440	
財源	6,598,579,073		6,598,579,073	
税収等	4,468,171,107		4,468,171,107	
国県等補助金	2,130,407,966		2,130,407,966	
本年度差額	5,733,435,633		5,733,435,633	
固定資産等の変動(内部変動)		5,503,342,891	-5,503,342,891	
有形固定資産等の増加		30,208,101,789	-30,208,101,789	
有形固定資産等の減少		-24,258,157,898	24,258,157,898	
貸付金・基金等の増加		315,928,066	-315,928,066	
貸付金・基金等の減少			762,529,066	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	255,951,195	255,951,195		
その他	-63,102,350	-	-63,102,350	
本年度純資産変動額	5,926,284,478	5,759,294,086	166,990,392	
本年度末純資産残高	12,148,951,971	18,789,684,592	-6,640,732,621	

【様式第4号】

資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,651,075,258
業務費用支出	3,344,036,976
人件費支出	1,222,344,500
物件費等支出	2,059,584,451
支払利息支出	22,329,223
その他の支出	39,778,802
移転費用支出	2,307,038,282
補助金等支出	1,370,332,470
社会保障給付支出	486,178,792
他会計への繰出支出	436,987,791
その他の支出	13,539,229
業務収入	5,833,624,695
税収等収入	4,454,682,690
国県等補助金収入	1,262,977,481
使用料及び手数料収入	55,034,664
その他の収入	60,929,860
臨時支出	899,753,300
災害復旧事業費支出	890,975,300
その他の支出	8,778,000
臨時収入	780,996,485
業務活動収支	63,792,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	626,803,018
公共施設等整備費支出	247,772,602
基金積立金支出	245,928,066
投資及び出資金支出	63,102,350
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	856,236,721
国県等補助金収入	86,434,000
基金取崩収入	691,899,066
貸付金元金回収収入	70,630,000
資産売却収入	7,273,655
その他の収入	-
投資活動収支	229,433,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	555,715,180
地方債償還支出	555,715,180
その他の支出	-
財務活動収入	497,284,324
地方債発行収入	497,284,324
その他の収入	-
財務活動収支	-58,430,856
本年度資金収支額	234,795,469
前年度末資金残高	231,581,671
本年度末資金残高	466,377,140
前年度末歳計外現金残高	20,464,369
本年度歳計外現金増減額	307,219
本年度末歳計外現金残高	20,771,588
本年度末現金預金残高	487,148,728

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
(少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

- (8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
障害認定事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率 | — | % |
| 連結実質赤字比率 | — | % |
| 実質公債費比率 | 9.0 | % |
| 将来負担比率 | 57.1 | % |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21.6 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,248.7 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）
財政調整基金 720 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | | |
|---------------------------|-------|-----|
| 標準財政規模 | 3,819 | 百万円 |
| 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 491 | 百万円 |
| 将来負担額 | 9,184 | 百万円 |
| 充当可能基金額 | 1,517 | 百万円 |
| 特定財源見込額 | 0 | 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 5,764 | 百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 —130 百万円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | | |
|-------------|-----|-----|
| 一時借入金の限度額 | 800 | 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 | 百万円 |

連結貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,793,860,192	固定負債	11,399,939,062
有形固定資産	23,998,538,303	地方債等	8,141,187,479
事業用資産	9,337,825,379	長期未払金	—
土地	3,841,593,136	退職手当引当金	957,700,938
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	130,033,030	その他	2,301,050,645
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	1,089,271,319
建物	14,524,504,356	1年内償還予定地方債等	887,584,382
建物減価償却累計額	-9,561,106,513	未払金	107,209,135
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	638,320,750	前受金	—
工作物減価償却累計額	-235,519,380	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	69,963,165
船舶	—	預り金	24,317,637
船舶減価償却累計額	—	その他	197,000
船舶減損損失累計額	—	負債合計	12,489,210,381
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	25,861,708,192
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-11,211,454,055
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	14,144,995,912		
土地	331,526,417		
土地減損損失累計額	—		
建物	271,438,883		
建物減価償却累計額	-120,704,980		
建物減損損失累計額	—		
工作物	30,546,610,589		
工作物減価償却累計額	-16,885,016,366		
工作物減損損失累計額	—		
その他	4,872,371		
その他減価償却累計額	-3,731,002		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,406,162,079		
物品減価償却累計額	-890,445,067		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	14,730,717		
ソフトウェア	—		
その他	14,730,717		
投資その他の資産	780,591,172		
投資及び出資金	52,211,000		
有価証券	290,000		
出資金	51,921,000		
その他	—		
長期延滞債権	66,113,880		
長期貸付金	2,340,000		
基金	576,035,848		
減債基金	—		
その他	576,035,848		
その他	100,000,000		
徴収不能引当金	-13,700,786		
流動資産	2,345,604,326		
現金預金	1,190,651,177		
未収金	85,865,961		
短期貸付金	—		
基金	1,067,848,000		
財政調整基金	1,067,848,000		
減債基金	—		
棚卸資産	6,336,642		
その他	491,552		
徴収不能引当金	-5,589,006		
繰延資産	—	純資産合計	14,650,254,137
資産合計	27,139,464,518	負債及び純資産合計	27,139,464,518

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	9,574,375,263
業務費用	4,893,421,678
人件費	1,404,957,920
職員給与費	1,100,050,473
賞与等引当金繰入額	2,058,422
退職手当引当金繰入額	129,532,020
その他	173,317,005
物件費等	3,285,591,809
物件費	1,936,327,301
維持補修費	271,193,058
減価償却費	1,078,071,450
その他	-
その他の業務費用	202,871,949
支払利息	66,740,862
徴収不能引当金繰入額	19,131,053
その他	117,000,034
移転費用	4,680,953,585
補助金等	4,180,741,964
社会保障給付	486,655,992
その他	13,555,629
経常収益	260,236,105
使用料及び手数料	231,269,433
その他	28,966,672
純経常行政コスト	9,314,139,158
臨時損失	900,367,123
災害復旧事業費	890,975,300
資産除売却損	8,778,015
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,714,024
臨時利益	6,498,826,525
資産売却益	7,273,655
その他	6,491,552,870
純行政コスト	3,715,679,756

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,644,428,174	20,190,494,176	-11,546,066,002	-
純行政コスト(△)	-3,715,679,756		-3,715,679,756	-
財源	9,456,035,542		9,456,035,542	-
税収等	5,571,385,318		5,571,385,318	-
国県等補助金	3,884,650,224		3,884,650,224	-
本年度差額	5,740,355,786		5,740,355,786	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,413,182,551	-5,413,182,551	
有形固定資産等の増加		30,282,073,001	-30,282,073,001	
有形固定資産等の減少		-24,580,274,462	24,580,274,462	
貸付金・基金等の増加		473,913,078	-473,913,078	
貸付金・基金等の減少			762,529,066	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	259,031,465	259,031,465		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,438,712	-	7,438,712	
本年度純資産変動額	6,006,825,963	5,672,214,016	334,611,947	-
本年度末純資産残高	14,650,254,137	25,861,708,192	-11,211,454,055	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,264,665,441
業務費用支出	3,583,711,856
人件費支出	1,275,844,544
物件費等支出	2,140,908,556
支払利息支出	66,740,862
その他の支出	100,217,894
移転費用支出	4,680,953,585
補助金等支出	4,180,741,964
社会保障給付支出	486,655,992
その他の支出	13,555,629
業務収入	8,693,546,941
税収等収入	5,488,487,971
国県等補助金収入	2,933,437,951
使用料及び手数料収入	185,445,944
その他の収入	86,175,075
臨時支出	908,467,324
災害復旧事業費支出	890,975,300
その他の支出	17,492,024
臨時収入	780,996,485
業務活動収支	301,410,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	771,243,058
公共施設等整備費支出	297,619,980
基金積立金支出	403,623,078
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	856,976,221
国県等補助金収入	86,434,000
基金取崩収入	691,899,066
貸付金元金回収収入	70,630,000
資産売却収入	7,273,655
その他の収入	739,500
投資活動収支	85,733,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	904,302,239
地方債等償還支出	877,302,239
その他の支出	27,000,000
財務活動収入	659,843,324
地方債等発行収入	626,584,324
その他の収入	33,259,000
財務活動収支	-244,458,915
本年度資金収支額	142,684,909
前年度末資金残高	1,027,194,680
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,169,879,589
前年度末歳計外現金残高	20,464,369
本年度歳計外現金増減額	307,219
本年度末歳計外現金残高	20,771,588
本年度末現金預金残高	1,190,651,177

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

下水道事業特別会計について、令和3年度から下水道事業会計に移行されました。

3 追加情報

(1) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

水道事業会計	企業債残高	7 4 5 百万円
	他会計繰入金	9 3 百万円
下水道事業会計	企業債残高	2, 1 8 9 百万円
	他会計繰入金	1 9 2 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,115,864,561	固定負債	11,400,255,374
有形固定資産	24,303,519,912	地方債等	8,141,187,479
事業用資産	9,641,825,738	長期未払金	—
土地	3,854,976,521	退職手当引当金	957,768,908
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	130,033,030	その他	2,301,298,987
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	1,100,160,058
建物	15,134,467,163	1年内償還予定地方債等	887,584,382
建物減価償却累計額	-9,880,456,956	未払金	109,724,478
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	638,372,570	前受金	7,910,834
工作物減価償却累計額	-235,566,590	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	70,385,493
船舶	—	預り金	24,325,765
船舶減価償却累計額	—	その他	229,106
船舶減損損失累計額	—	負債合計	12,500,415,432
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	26,243,896,787
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-11,180,566,402
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	143,000		
その他減価償却累計額	-143,000		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	14,144,995,912		
土地	331,526,417		
土地減損損失累計額	—		
建物	271,438,883		
建物減価償却累計額	-120,704,980		
建物減損損失累計額	—		
工作物	30,546,610,589		
工作物減価償却累計額	-16,885,016,366		
工作物減損損失累計額	—		
その他	4,872,371		
その他減価償却累計額	-3,731,002		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,417,634,031		
物品減価償却累計額	-900,935,769		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	14,926,175		
ソフトウェア	175,458		
その他	14,750,717		
投資その他の資産	797,418,474		
投資及び出資金	47,221,200		
有価証券	290,000		
出資金	46,931,200		
その他	—		
長期延滞債権	66,113,880		
長期貸付金	2,340,000		
基金	595,440,214		
減債基金	—		
その他	595,440,214		
その他	100,003,966		
徴収不能引当金	-13,700,786		
流動資産	2,447,881,256		
現金預金	1,230,964,995		
未収金	86,938,785		
短期貸付金	—		
基金	1,128,032,226		
財政調整基金	1,128,032,226		
減債基金	—		
棚卸資産	6,912,126		
その他	623,122		
徴収不能引当金	-5,589,998		
繰延資産	—	純資産合計	15,063,330,385
資産合計	27,563,745,817	負債及び純資産合計	27,563,745,817

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,448,709,900
業務費用	5,095,814,437
人件費	1,418,526,656
職員給与費	1,110,829,242
賞与等引当金繰入額	2,480,750
退職手当引当金繰入額	129,712,627
その他	175,504,037
物件費等	3,446,825,934
物件費	2,048,858,776
維持補修費	298,634,928
減価償却費	1,099,332,230
その他	-
その他の業務費用	230,461,847
支払利息	66,851,872
徴収不能引当金繰入額	19,133,773
その他	144,476,202
移転費用	6,352,895,463
補助金等	5,852,541,368
社会保障給付	486,655,992
その他	13,698,103
経常収益	307,500,495
使用料及び手数料	242,013,422
その他	65,487,073
純経常行政コスト	11,141,209,405
臨時損失	908,467,339
災害復旧事業費	890,975,300
資産除売却損	8,778,015
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,714,024
臨時利益	6,515,857,775
資産売却益	7,273,655
その他	6,508,584,120
純行政コスト	5,533,818,969

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,069,445,274	20,617,291,567	-11,547,846,293	-
純行政コスト(△)	-5,533,818,969		-5,533,818,969	-
財源	11,251,847,149		11,251,847,149	-
税収等	6,494,020,620		6,494,020,620	-
国県等補助金	4,757,826,529		4,757,826,529	-
本年度差額	5,718,028,180		5,718,028,180	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,392,377,742	-5,392,377,742	
有形固定資産等の増加		30,284,885,990	-30,284,885,990	
有形固定資産等の減少		-24,612,044,228	24,612,044,228	
貸付金・基金等の増加		486,487,166	-486,487,166	
貸付金・基金等の減少			766,951,186	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	259,031,465	259,031,465		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10,388,416	-23,770,031	34,158,447	-
その他	7,437,050	-33,956	7,471,006	
本年度純資産変動額	5,994,885,111	5,627,605,220	367,279,891	-
本年度末純資産残高	15,063,330,385	26,243,896,787	-11,180,566,402	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,113,026,125
業務費用支出	3,760,130,662
人件費支出	1,289,199,627
物件費等支出	2,276,432,092
支払利息支出	66,851,872
その他の支出	127,647,071
移転費用支出	6,352,895,463
補助金等支出	5,852,541,368
社会保障給付支出	486,655,992
その他の支出	13,698,103
業務収入	10,536,381,841
税収等収入	6,451,335,272
国県等補助金収入	3,806,614,256
使用料及び手数料収入	196,189,933
その他の収入	82,242,380
臨時支出	908,467,324
災害復旧事業費支出	890,975,300
その他の支出	17,492,024
臨時収入	780,996,485
業務活動収支	295,884,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	784,221,365
公共施設等整備費支出	298,024,199
基金積立金支出	416,197,166
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	861,418,754
国県等補助金収入	86,434,000
基金取崩収入	696,341,559
貸付金元金回収収入	70,630,000
資産売却収入	7,273,655
その他の収入	739,540
投資活動収支	77,197,389
【財務活動収支】	
財務活動支出	905,295,622
地方債等償還支出	877,302,239
その他の支出	27,993,383
財務活動収入	659,843,324
地方債等発行収入	626,584,324
その他の収入	33,259,000
財務活動収支	-245,452,298
本年度資金収支額	127,629,968
前年度末資金残高	1,078,176,017
比例連結割合変更に伴う差額	3,815,833
本年度末資金残高	1,209,621,818
前年度末歳計外現金残高	21,039,196
本年度歳計外現金増減額	303,981
本年度末歳計外現金残高	21,343,177
本年度末現金預金残高	1,230,964,995

連結会計財務書類 注記

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30 % 以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成 29 年 4 月 1 日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

下水道事業特別会計について、令和 3 年度から下水道事業会計に移行されました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
株式会社あったか五城目	第三セクター等	全部連結	
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 3.514% 消防団員等公務災害補償事務 1.148% 非常勤職員等公務災害補償事務 0.917% 学校医等公務災害補償事務 2.632% 交通災害共済事務 0.749%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
八郎湖周辺清掃事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.1%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.33%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.76%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

水道事業会計	企業債残高	7 4 5 百万円
	他会計繰入金	9 3 百万円
下水道事業会計	企業債残高	2, 1 8 9 百万円
	他会計繰入金	1 9 2 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑨純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

区分	(単位: 円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,027,278,679	110,495,517	3,322,924	19,134,451,272	9,796,625,893	356,713,114	9,337,825,379
土地	3,839,750,736	1,842,400	-	3,841,593,136	-	-	3,841,593,136
立木竹	130,033,030	-	-	130,033,030	-	-	130,033,030
建物	13,987,593,563	107,682,917	3,322,924	14,091,953,556	9,263,234,938	262,481,074	4,828,718,618
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	297,871,575	37,233,946	134,679,225
工作物	637,350,550	970,200	-	638,320,750	235,519,380	56,998,094	402,801,370
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,230,739,190	15,247,437,737	15,170,923,437	22,307,253,490	14,432,238,839	401,587,203	7,875,014,651
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	301,586,883	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	14,246,063	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	2,062,368	257,796	8,249,472
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,904,145,945	15,247,437,737	15,156,677,374	21,994,906,308	14,430,176,471	401,329,407	7,564,729,837
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	676,835,349	60,195,685	25,099,500	711,931,534	550,976,233	36,933,789	160,955,301
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	676,835,349	60,195,685	25,099,500	711,931,534	550,976,233	36,933,789	160,955,301
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,934,853,218	15,418,128,939	15,199,345,861	42,153,636,296	24,779,840,965	795,234,106	17,373,795,331

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,027,278,679	110,495,517	3,322,924	19,134,451,272	9,796,625,893	356,713,114	9,337,825,379
土地	3,839,750,736	1,842,400	-	3,841,593,136	-	-	3,841,593,136
立木竹	130,033,030	-	-	130,033,030	-	-	130,033,030
建物	13,987,593,563	107,682,917	3,322,924	14,091,953,556	9,263,234,938	262,481,074	4,828,718,618
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	297,871,575	37,233,946	134,679,225
工作物	637,350,550	970,200	-	638,320,750	235,519,380	56,998,094	402,801,370
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,230,739,190	15,247,437,737	15,170,923,437	22,307,253,490	14,432,238,839	401,587,203	7,875,014,651
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	301,586,883	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	14,246,063	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	2,062,368	257,796	8,249,472
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,904,145,945	15,247,437,737	15,156,677,374	21,994,906,308	14,430,176,471	401,329,407	7,564,729,837
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	676,835,349	60,195,685	25,099,500	711,931,534	550,976,233	36,933,789	160,955,301
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	676,835,349	60,195,685	25,099,500	711,931,534	550,976,233	36,933,789	160,955,301
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,934,853,218	15,418,128,939	15,199,345,861	42,153,636,296	24,779,840,965	795,234,106	17,373,795,331

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,027,278,679	110,495,517	3,322,924	19,134,451,272	9,796,625,893	356,713,114	9,337,825,379
土地	3,839,750,736	1,842,400	-	3,841,593,136	-	-	3,841,593,136
立木竹	130,033,030	-	-	130,033,030	-	-	130,033,030
建物	13,987,593,563	107,682,917	3,322,924	14,091,953,556	9,263,234,938	262,481,074	4,828,718,618
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	297,871,575	37,233,946	134,679,225
工作物	637,350,550	970,200	-	638,320,750	235,519,380	56,998,094	402,801,370
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,230,739,190	15,247,437,737	15,170,923,437	22,307,253,490	14,432,238,839	401,587,203	7,875,014,651
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	301,586,883	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	14,246,063	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	2,062,368	257,796	8,249,472
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,904,145,945	15,247,437,737	15,156,677,374	21,994,906,308	14,430,176,471	401,329,407	7,564,729,837
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	676,835,349	60,195,685	25,099,500	711,931,534	550,976,233	36,933,789	160,955,301
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	676,835,349	60,195,685	25,099,500	711,931,534	550,976,233	36,933,789	160,955,301
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,934,853,218	15,418,128,939	15,199,345,861	42,153,636,296	24,779,840,965	795,234,106	17,373,795,331

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:五城目町
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,588,648,564	2,304,943,068	3,348,778	58,158,100	64,351,842	248,760,912	69,614,115	9,337,825,379
土地	3,833,075,898	1,490,400	-	-	-	7,026,838	-	3,841,593,136
立木竹	130,033,030	-	-	-	-	-	-	130,033,030
建物	2,438,136,128	2,149,465,589	2,752,356	58,158,100	26,200,184	112,315,888	41,690,373	4,828,718,618
建物付属設備	4,768,848	661,480	-	-	-	129,248,896	1	134,679,225
工作物	182,634,660	153,325,599	596,422	-	38,151,658	169,290	27,923,741	402,801,370
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,866,149,855	251,600	-	256,824	8,249,472	-	106,900	7,875,014,651
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	-	-	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,249,472	-	-	8,249,472
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	7,564,114,513	251,600	-	256,824	-	-	106,900	7,564,729,837
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	929,287	5,312,447	5,592,397	19,638,931	21,539,036	99,190,459	8,752,744	160,955,301
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	929,287	5,312,447	5,592,397	19,638,931	21,539,036	99,190,459	8,752,744	160,955,301
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,455,727,706	2,310,507,115	8,941,175	78,053,855	94,140,350	347,951,371	78,473,759	17,373,795,331

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:五城目町
会計:全体会計

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,588,648,564	2,304,943,068	3,348,778	58,158,100	64,351,842	248,760,912	69,614,115	9,337,825,379
土地	3,833,075,898	1,490,400	-	-	-	7,026,838	-	3,841,593,136
立木竹	130,033,030	-	-	-	-	-	-	130,033,030
建物	2,438,136,128	2,149,465,589	2,752,356	58,158,100	26,200,184	112,315,888	41,690,373	4,828,718,618
建物付属設備	4,768,848	661,480	-	-	-	129,248,896	1	134,679,225
工作物	182,634,660	153,325,599	596,422	-	38,151,658	169,290	27,923,741	402,801,370
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,866,149,855	251,600	-	256,824	8,249,472	-	106,900	7,875,014,651
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	-	-	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,249,472	-	-	8,249,472
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	7,564,114,513	251,600	-	256,824	-	-	106,900	7,564,729,837
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	929,287	5,312,447	5,592,397	19,638,931	21,539,036	99,190,459	8,752,744	160,955,301
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	929,287	5,312,447	5,592,397	19,638,931	21,539,036	99,190,459	8,752,744	160,955,301
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,455,727,706	2,310,507,115	8,941,175	78,053,855	94,140,350	347,951,371	78,473,759	17,373,795,331

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:五城目町
会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,588,648,564	2,304,943,068	3,348,778	58,158,100	64,351,842	248,760,912	69,614,115	9,337,825,379
土地	3,833,075,898	1,490,400	-	-	-	7,026,838	-	3,841,593,136
立木竹	130,033,030	-	-	-	-	-	-	130,033,030
建物	2,438,136,128	2,149,465,589	2,752,356	58,158,100	26,200,184	112,315,888	41,690,373	4,828,718,618
建物付属設備	4,768,848	661,480	-	-	-	129,248,896	1	134,679,225
工作物	182,634,660	153,325,599	596,422	-	38,151,658	169,290	27,923,741	402,801,370
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,866,149,855	251,600	-	256,824	8,249,472	-	106,900	7,875,014,651
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	-	-	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,249,472	-	-	8,249,472
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	7,564,114,513	251,600	-	256,824	-	-	106,900	7,564,729,837
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	929,287	5,312,447	5,592,397	19,638,931	21,539,036	99,190,459	8,752,744	160,955,301
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	929,287	5,312,447	5,592,397	19,638,931	21,539,036	99,190,459	8,752,744	160,955,301
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,455,727,706	2,310,507,115	8,941,175	78,053,855	94,140,350	347,951,371	78,473,759	17,373,795,331

投資及び出資金の明細

自治体名：五城目町
年度：令和5年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社あつたか五城目	5,000,000	15,608,636	10,426,177	5,182,459	10,000,000	50%	2,591,230	2,408,770	5,000,000
合計	5,000,000								

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋田放送	275,000									
秋田県食肉流通公社	50,000									
秋田県農業信用基金協会出資金	4,440,000									
秋田県信用保証協会出捐金	13,634,000									
秋田県土地改良事業振興基金出資金	580,000									
秋田県厚生農業協同組合連合会出資金	1,070,000									
五城目森林組合出資金	14,505,000									
秋田県体育協会出捐金	10,000									
秋田県農業公社肉用子牛生産者補給金制度出資金	500,000									
秋田県公的医療機関振興会出捐金	62,000									
秋田県学校保健会出資金	30,000									
秋田県国際交流協会出捐金	1,442,000									
秋田県魅力団塊減県民会議出捐金	379,000									
秋田県林業労働対策基金出捐金	3,863,000									
秋田県臓器移植推進協会出捐金	1,110,000									
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	2,171,000									
秋田県農業公社出資金	1,400,000									
秋田県青果物安定基金協会出資金	100,000									
地方公営企業等金融機構出資金	1,300,000									
合計	46,921,000									

出資金合計 51,921,000

基金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和5年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	782,823,000	220,000,000			1,002,823,000	
減債基金	0				0	
その他基金	土地開発基金	0			0	
	ふるさと愛郷基金	71,323,000			71,323,000	
	企業立地推進対策基金	0			0	
	災害対策基金	5,312,000			5,312,000	
	教育施設整備基金	0			0	
	森林環境譲与税基金	44,806,000			44,806,000	
	公共施設等総合管理基金	153,720,000			153,720,000	
	中小企業経営安定支援基金	15,850,000			15,850,000	
	学校給食費無償化資金	32,627,000			32,627,000	
	小 計				291,011,000	
一般会計 基金合計	782,823,000	220,000,000			1,002,823,000	
【特別会計】						
国保財政調整基金	65,025,000				65,025,000	
国保高額療養費資金貸付基金	1,251,836				1,251,848	
介護給付費準備基金	251,146,000				251,146,000	
計	317,422,836				317,422,848	
合計	1,100,245,836	220,000,000			1,320,245,848	

貸付金の明細

自治体名:五城目町
年度:令和5年度

(単位: 円)

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
[一般会計]						
育英資金貸付金	現年度分+新規貸付分	2,970,000				2,970,000
	滞納繰越分					
	当期発生分		630,000			-630,000
合計		2,970,000	630,000	0	0	2,340,000

短期と長期の区別が不明のため、全て長期貸付金で処理

長期延滞債権の明細

自治体名:五城目町

年度:令和5年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計		
育英資金貸付金	2,340,000	0
小計	2,340,000	0
【長期延滞債権】		
一般会計	46,253,116	8,677,085
国民健康保険特別会計	17,523,694	3,501,234
後期高齢者医療特別会計	542,000	542,000
介護保険特別会計	1,795,070	980,467
小計	66,113,880	13,700,786
合計	68,453,880	13,700,786

未収金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和5年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
一般会計	14,469,112	2,714,405
国民健康保険特別会計	7,872,650	1,572,955
後期高齢者医療特別会計	329,100	329,100
介護保険特別会計	1,215,010	663,638
水道事業会計	54,593,321	0
下水道事業会計	7,386,768	308,908
小計	85,865,961	5,589,006
合計	85,865,961	5,589,006

負債項目の明細

自治体名:五城目町
年度:令和5年度

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)										
種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,330,370,059	357,413,837	3,440,233,481	442,742,078	153,315,712	8,086,782	0	0	0	285,992,006
一般公共事業	156,230,030	20,637,470	150,984,136		1,271,112	3,974,782	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	15,767,133	356,100	15,767,133	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	372,849,025	33,342,718	372,849,025	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	456,479,490	38,716,303	452,967,490	0	0	3,512,000	0	0	0	0
一般単独事業	465,542,078	50,730,870	0	442,742,078	22,800,000	0	0	0	0	0
その他	2,863,502,303	213,630,376	2,447,665,697	0	129,244,600	600,000	0	0	0	285,992,006
【特別分】	1,763,804,354	199,332,557	1,203,634,613	71,854,435	473,450,088	14,865,218	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,695,230,626	190,808,638	1,154,187,973	57,159,453	471,983,200	11,900,000	0	0	0	0
減税補てん債		2,693,999	2,498,370	12,349,023	450,000	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	53,276,335	5,829,920	46,948,270	2,345,959	1,016,888	2,965,218	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,094,174,413	556,746,394	4,643,868,094	514,596,513	626,765,800	22,952,000	0	0	0	285,992,006

②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(単位:円)							
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,094,174,413	5,713,699,782	360,231,469	4,074,157	2,844,723	3,475,407	401,247	9,447,628	0.38

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(単位:円)								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,094,174,413	354,506,134	83,241,438	170,231,581	193,856,321	321,774,300	1,832,778,799	1,461,112,652	452,260,594	1,224,412,594

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	(単位:円)	
	契約条項の概要	

引当金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和5年度

(単位:円)

賞与引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用(不納欠損)	その他	
一般会計	87,304,364	66,059,832	87,304,364		66,059,832
介護保険特別会計	1,443,130	1,603,333	1,443,130		1,603,333
水道事業会計	577,000	1,290,000	577,000		1,290,000
下水道事業会計	883,000	1,010,000	883,000		1,010,000
合計	90,207,494	69,963,165	90,207,494	0	69,963,165

補助金等の明細

自治体名:五城目町

年度:令和5年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	一般会計		1,370,332,470	社会福祉協議会補助金ほか
	国民健康保険特別会計		1,100,403,285	一般被保険者療養費負担金ほか
	後期高齢者医療特別会計		144,201,851	後期高齢者医療保険料等負担金ほか
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		1,743,251,859	居宅介護サービス給付費負担金ほか
	水道事業会計		1,674,435	
	下水道事業会計		37,239,119	
	計		4,397,103,019	
合計				